

第32期決算公告

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

大津市中央四丁目5番4号

びわこ信用保証株式会社

代表取締役 木戸光彰

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	3,241,030	流 動 負 債	818,788
現 金 預 金	473,074	未 払 金	30,560
有 価 証 券	2,500,000	前 受 保 証 料	780,573
求 償 債 権	343,881	預 り 金	1,300
未 収 金	16,450	未 払 法 人 税 等	4,553
貯 蔵 品	13	賞 与 引 当 金	1,800
前 払 金	674		
仮 払 金	3,829	固 定 負 債	435,689
貸 倒 引 当 金	△ 124,390	長 期 未 払 金	3,130
繰延税金資産(流動)	27,498	保 証 債 務 引 当 金	432,559
		負 債 の 部 合 計	1,254,477
固 定 資 産	110,200	(純 資 産 の 部)	
有 形 固 定 資 産	3,891	株 主 資 本	2,096,753
建 物 付 属 設 備	2,094	資 本 金	20,000
器 具 備 品	1,797	資 本 剰 余 金	499,216
無 形 固 定 資 産	1,237	資 本 準 備 金	183,216
電 話 加 入 権	72	そ の 他 資 本 剰 余 金	316,000
ソ フ ト ウ ェ ア	1,165	利 益 剰 余 金	1,577,537
投 資 そ の 他 の 資 産	105,071	利 益 準 備 金	2,400
投 資 有 価 証 券	32,848	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,575,137
保 証 金	6,673	繰 越 利 益 剰 余 金	1,575,137
繰延税金資産(固定)	65,549		
		純 資 産 の 部 合 計	2,096,753
資 産 の 部 合 計	3,351,231	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	3,351,231

※注記 保証債務残高 172,939,563

個別注記表

自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

(ア) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

予め定めている償却・引当基準に則り、担保処分および保証による回収可能見込額を控除して計上しております。

② 保証債務引当金

延滞保証債権および条件緩和保証債権のなかで、その区分が破綻先、実質破綻先については、担保処分および保証による回収可能見込額を控除した部分を引当しております。また、区分が破綻懸念先、要管理先、要注意先および正常保証債権に関しては貸倒償却および貸倒引当金の計上基準に使用する貸倒実績率にもとづき算出しております。

③ 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	9,353 千円
(2) 担保に供している資産	該当ございません。
(3) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務は次のとおりです。	
短期金銭債権	2,973,074 千円
未収金	16,450 千円

(4) 保証債務の内訳	
住宅ローン	171,319,506 千円
大型フリーローン	1,608,459 千円
新京都信販ローン	11,227 千円
ドリームアシストセットローン	370 千円
保証債務の合計	172,939,563 千円
(5) 未払い金の内訳	
法人税・法人地方税	28,731 千円
その他(3月完済先未返済保証料)	1,212 千円
その他(3月一部繰上返済先等未返済保証料)	263 千円
その他(未払社会保険料・賞与引当金分他)	353 千円
未払い金の合計	30,560 千円
(6) 預かり金の内訳	
源泉所得税	547 千円
特別徴収市県民税	534 千円
厚生年金保険料	183 千円
雇用保険料	35 千円
預り金の合計	1,300 千円
(7) 長期未払い金	
役員退職慰労金打ち切り支給	3,130 千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産発生 of 主な原因別の内訳

・繰延税金資産(流動)	
貸倒引当金	25,683 千円
事業税引当金	1,095 千円
その他引当金	719 千円
繰延税金資産(流動)小計	27,498 千円
・繰延税金資産(固定)	
保証債務損失引当金	64,382 千円
未払退職金	1,082 千円
一括償却資産	83 千円
繰延税金資産(固定)小計	65,549 千円
・評価性引当額	0 千円
・繰延税金資産(合計)	93,047 千円

(注1) 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針 第26号 平成28年3月28日)を前事業年度から適用しております。

(注2) 繰延税金資産の計上について

繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、回収が見込まれる期間が、平成30年4月1日から平成32年3月末日までのものは34.59%、平成32年4月1日以降のものは、34.60%を適用しております。

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	41,602円25銭
(2) 1株当たりの当期純利益	2,364円63銭

5. 重要な後発事象に関する注記

該当ございません。

○当期純利益 119,177千円